

記録デバイス事業について

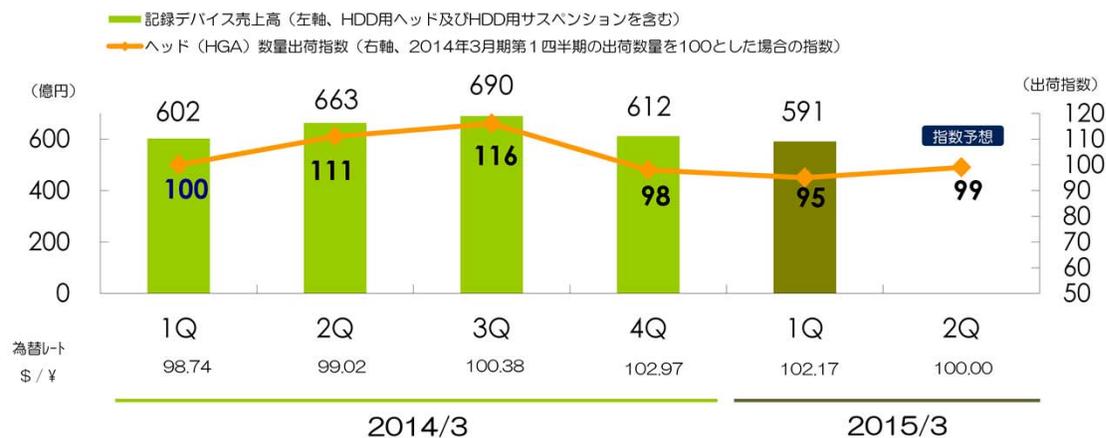
専務執行役員
小林 敦夫

記録デバイス事業についてご報告いたします。

◆直近のHDD（ハードディスク）市場

- 2014年3月期（前期）：約5.52億台（通期決算説明会時推定）
- 2015年3月期（今期）：約5.35億台（通期決算説明会時想定）
- 2015年3月期（今期）：約5.52億台（現在想定、前回より1,700万台増加）

◆当社のHDDヘッド出荷指数推移



まず、直近のHDD、ハードディスクの市場に関する当社の見方についてですが、2014年3月期(前期)は、5億5200万台と推定している中、今期2015年3月期については、通期決算説明会時点での想定が、5億3500万台であったのに対し、今回5億5200万台に見直しをしております。ニアラインの動きは想定より鈍いものの2.5インチのゲーム機向け、またPC向けが若干想定より上振れしています。また、同じくWindows XPのリプレースもプラス要因ということで、前回の見通しよりも1,700万台増加ということで現在は見ております。当社のHDDヘッドの出荷指数の推移につきましては、2014年3月期の1Qを100といたしまして、100、111、116、98、今期2015年3月期の1Qにつきましては、95、2Qの見込みにつきましては現時点では99と見ております。

中長期のHDD市場

市場内のアプリケーションの変化



HDD1台あたりのヘッド数量の変化



世界唯一のHDDヘッド専門メーカー。
業界の最先端品（世界最高の記録密度）
を継続的に市場に投入できる研究開発力と
製造能力を保有

- 需要が拡大するデータセンタ向けHDDは
今後も記録容量の増大が必須。これに伴い
HDD当たりのヘッド使用量も増加。
- エンタープライズやニアライン等のデータセンタ
市場は、継続的に最先端品が投入される市場
⇒TDKが貢献できる市場
- 新製品の投入



中長期的にも記録デバイス事業
全体として安定的な収益を実現

次に、記録デバイス事業の中長期の見方について説明させていただきます。これは何度も申し上げていることですが、中長期のHDDの動きにつきましては、市場内アプリケーションの変化ということで、PCの需要は減少する一方で、データセンター向け需要が増加する見込みです。それによりHDD1台当たりのHDDヘッドの員数というのは、ノートパソコン向けであれば、現在大体1枚ディスクの2本ヘッド、もしくは1本ヘッドということになるんですが、これが、データセンター向けについてはHDD1台で6本~14本に増加する流れになってくると考えています。我々TDKは、世界唯一のHDDヘッド専用メーカーということで最先端の製品、これは記録密度を高く維持するという、これを継続的に市場に投入できる研究開発力と製造能力を保有しております。需要が拡大するデータセンター向けHDDは今後もですね、記録容量の増大が必要となってきます。これに伴ってHDDヘッドの使用量も暫時増加してくると考えております。エンタープライズやニアライン等のデータセンター向け市場は、継続的に先端品が投入される市場になりますので、当社が今後も貢献できる市場と考えています。新製品につきましても、熱アシストヘッドですとか、次世代の読み取りヘッド。それからサスペンションではマイクロデュアルステージアクチュエーター等を投入していき、中長期的にも記録デバイス事業全体として安定的な収益を実現していきたいと考えております。ありがとうございました。

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

又、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は以下のページに後日掲載をいたします。
http://www.tdk.co.jp/ir/ir_events/conference/2015/1q_1.htm